

報道関係者各位

東京建物株式会社
株式会社東京建物アメニティサポート
株式会社 Mellow

東京建物グループ管理のマンションに フードトラック本格導入

日本最大級のモビリティビジネス・プラットフォーム「SHOP STOP」サービスによる
新しいショッピング体験を提供

東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：野村 均、以下「東京建物」）と株式会社東京建物アメニティサポート（本社：東京都中央区、代表取締役社長：栄田 聡、以下「東京建物アメニティサポート」）は、日本最大級のモビリティビジネス・プラットフォーム「SHOP STOP」を展開する株式会社 Mellow（本社：東京都千代田区、以下「メロウ」）と業務提携し、Brillia シリーズを始めとした、東京建物グループの管理するマンションの公開空地等にフードトラックや移動物販車を誘致する「SHOP STOP」サービスを2021年2月27日より本格導入いたしますのでお知らせします。



2020年5月、約1ヶ月の試験導入を実施

1. 導入の目的と背景

東京建物グループおよびメロウは、昨年4月の緊急事態宣言下において、居住者の生活利便性の向上および安心・安全な生活の支援を目的に東京建物アメニティサポートが管理を受託するマンションでフードトラックを試験的に導入いたしました。

サービスをご利用された皆様からは、「外出自粛時だったので気晴らしになった」「家事が楽になった」「敷地内で販売されているので安心して購入できた」など大変ご好評を頂きました。そのため、今般東京建物アメニティサポートが管理を受託するマンションを対象に、顧客満足度向上へ繋がる新たなモビリティサービスとしてフードトラックを導入することとしました。

東京建物グループおよびメロウは、今後も首都圏を中心としたマンションの管理組合と協議しながら、ご要望に応じ本サービスの導入を拡大してまいります。

2. サービス概要

メロウが運営する移動型店舗ショップ・モビリティの停留所「SHOP STOP」は、ビルの敷地内にフードトラックや移動販売車などが日替わりで出店する仕組みです。マンションへの導入によって居住者は、移動店舗という個性あふれる小さな専門店の美味しい料理や魅力的な商品を購入できるようになるだけでなく、プロの知識やサービスとともに、毎日変わるお店での新しいショッピング体験をご自宅の至近で楽しむことができます。

なお、SHOP STOPでは食材調達・事前調理を含む食材加工時および販売時における感染防止対策として、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部の指針に則った安全対策（※）を指導のうえ営業しています。

※安全対策：手洗い・うがいなどの強化、消毒・除菌の強化、手袋の着用、マスクの着用、販売時の行列に対して、適正な距離を開けて並ぶよう誘導および注意喚起掲示物の掲示、お箸・袋の手渡し推奨（店頭に並べない）等



- サービス対象 : 東京建物アメニティサポートが管理を受託するマンション
- 店舗バリエーション : フードに限らず物販などの様々なサービスを展開



お弁当からデザート・ドリンクなど様々なバリエーションがある

夜向けにおかずのメニュー展開も



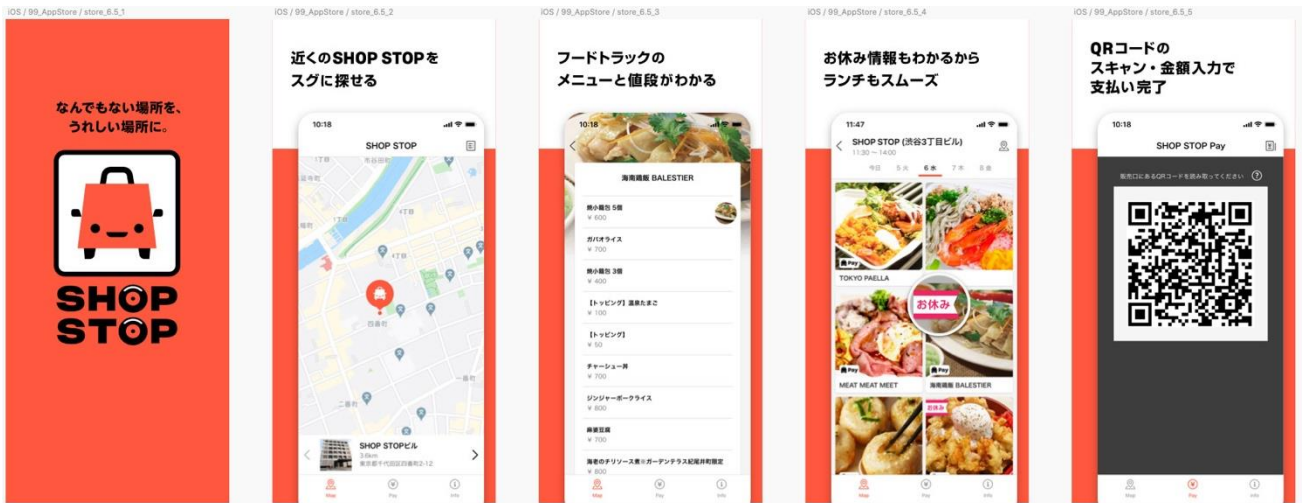
豊洲市場仲卸鮮魚販売モビリティ

■SHOP STOPアプリ

スマートフォンアプリからフードトラックのメニューや営業時間の詳細確認、QRコード決済が可能です。

ios:<https://apps.apple.com/jp/app/shop-stop/id1198454992>

Android:<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.mellow.schedule&hl=ja&gl=US>



3. SHOP STOP について

オフィス街、住宅街、病院といった多様なロケーションを停留所として、個性豊かな移動型店舗「ショップ・モビリティ」を配車するプラットフォームサービスです。フードトラックを中心とした1,000店と提携し、首都圏・関西・九州エリアで展開中です。フード以外にも「マッサージモビリティ」、「豊洲市場仲卸による鮮魚・青果販売モビリティ」などのショップ・モビリティ運営ノウハウも有し、さまざまな業態のモビリティ化を促進しています。SHOP STOPはモビリティビジネスのプラットフォームとして、モビリティ起点でアップデートされる豊かな未来の街づくりへ寄与してまいります。

<https://www.mellow.jp/>

4. 東京建物グループの取り組みについて

東京建物グループでは、「お客様評価 No.1」を目指して、高品質な商品とサービス、それによってもたらされる「得がたいこちよさ」を提供しています。

新型コロナウイルスによる生活様式の変化だけでなく、昨今の多様化する価値観・ライフスタイルの変化を的確に捉え、今後もお客様にご満足いただけるサービス・商品の開発・提供を進めていきます。

以上